

情報連絡員報告総括表(平成30年12月分)

三重県中小企業団体中央会
 連絡員総数 40名
 回答数 40名(100%)

業界の景気動向(前年同月比)

	売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員 (臨時・パートを含む)			業界景況					
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化			
製造業	食料品		4			3	1	1	3			4			1	3			2	2			4			4			3	1
	繊維工業	1	2			3		1	2			2	1		2	1			2	1			3			3			1	2
	木材・木製品			1		1			1				1			1					1			1						1
	紙・紙加工品		1	1		2			2			1	1		2				2				1	1		1	1		2	
	印刷		1			1			1			1			1				1				1			1			1	
	化学・ゴム																													
	窯業・土石製品	1	2			3			3			3			3				3				3			3			3	
	鉄鋼・金属			1		1			1			1			1				1				1			1			1	
	一般機器		2	1		3			3			3			2	1			3				2	1		3		1	1	1
	電気機器	1				1			1			1		1			1			1			1			1		1		
	輸送機器		1			1			1			1			1				1				1			1			1	
その他																														
小計	3	13	4		19	1		2	18			17	3	1	13	6		1	16	3	1	15	4	1	18	1	2	12	6	
非製造業	卸売業	1		1		1	1		1	1		2		1		1			2				2			1		1		
	小売業		2	4	1	4	1	1	3	2		4	2		4	2			4	2			4	2		4	2	2	3	1
	商店街			1		1			1			1			1				1					1					1	
	サービス業		4	1				1	4			5			4	1			4	1			5			4		4	1	
	建設業		2	2					3	1		3	1		3	1			3	1			3	1		3	1	2	2	
	運輸業		1						1			1			1				1				1			1		1		
	その他		1						1			1			1				1				1			1		1		
小計	1	10	9	1	6	2		3	13	4	1	16	3	1	14	5			15	5		16	4		3	11	6			
合計	4	23	13	1	25	3		5	31	4	1	33	6	2	27	11		1	31	8	1	15	4	1	34	5	5	23	12	

最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

(平成29年12月～平成30年12月)

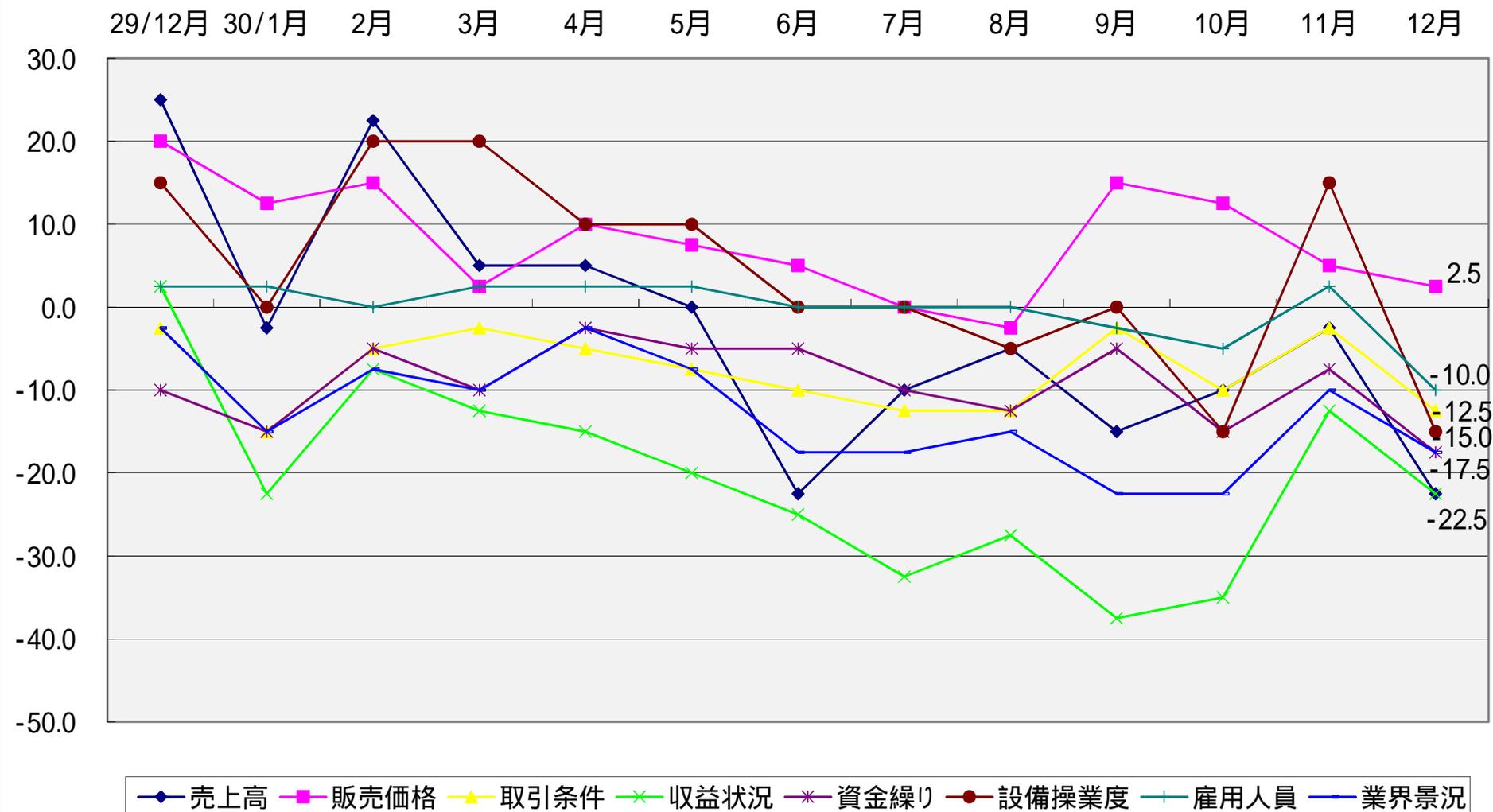
三重県中小企業団体中央会

連絡員総数 40名

	29/12月	30/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	増減
売上高	25.0	-2.5	22.5	5.0	5.0	0.0	-22.5	-10.0	-5.0	-15.0	-10.0	-2.5	-22.5	-20.0
販売価格	20.0	12.5	15.0	2.5	10.0	7.5	5.0	0.0	-2.5	15.0	12.5	5.0	2.5	-2.5
取引条件	-2.5	-15.0	-5.0	-2.5	-5.0	-7.5	-10.0	-12.5	-12.5	-2.5	-10.0	-2.5	-12.5	-10.0
収益状況	2.5	-22.5	-7.5	-12.5	-15.0	-20.0	-25.0	-32.5	-27.5	-37.5	-35.0	-12.5	-22.5	-10.0
資金繰り	-10.0	-15.0	-5.0	-10.0	-2.5	-5.0	-5.0	-10.0	-12.5	-5.0	-15.0	-7.5	-17.5	-10.0
設備操業度	15.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	-5.0	0.0	-15.0	15.0	-15.0	-30.0
雇用人員	2.5	2.5	0.0	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	-2.5	-5.0	2.5	-10.0	-12.5
業界景況	-2.5	-15.0	-7.5	-10.0	-2.5	-7.5	-17.5	-17.5	-15.0	-22.5	-22.5	-10.0	-17.5	-7.5

(注1) 「D I」はデフレーション・インデックスの略で「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移



報告者名
報告年月

三重県中小企業団体中央会
平成30年12月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	漬物	温暖な気候により秋冬作の原料野菜の生育が急速に進み、年末年始に向けた生産が進んだ。また、生産者の高齢化による生産量の減少が続いており、原料野菜の確保に苦慮している。また、昨年11月12日に外国人技能実習生への対応として、全国漬物協同組合連合会が「農産物漬物製造業技能実習評価試験実施機関」として認定された事に関連し、漬物製造管理者の2級以上の有資格者の育成が急務であり、例年2回の検定試験に加えて、今年3月にも検定試験を実施することとなった。
	醤油味噌	10月～12月にHACCP研修会を月1回実施し、約半数の組合員が受講した。新年には再度研修会を開催し、それでも欠席となった場合は個別対応を検討する。消費税軽減税率対応済の組合員は約36%(11月末)となっている。全国醤油品評会で西村商店の「スーパーミエマン」(特級しょうゆ)が優秀賞を受賞した。全国味噌鑑評会では、サンジルス醸造㈱の「特選料亭赤だし」が中央味噌研究所理事長賞を受賞、伊勢蔵㈱「伊勢蔵金の食卓」で武井会長が優秀技術者表彰を受賞した。しょうゆ、みそ以外(加工食品など)では人手不足で製造ラインを増設しても、社員の所定時間外労働の規制で供給が追いつかない組合員もある。更なる増設のために機械を導入しようとしても、機械の業者も人手不足で納期に時間がかかっている。
	豆腐	平成30年は、原材料の大豆は国産、輸入ともに価格は安定していたが、運送業者の値上げ、自社配送の場合も1年を通してガソリン代が高めで物流コストが収益を圧迫していた。
	製麺	今年は11月～12月にかけての暖冬でやや消費がにぶいように思われた。全体としては昨年と同じ推移となったが、原材料、原油、資材の高騰もあり、現状は厳しい状況である。年末年始と忙しい時期であるので、めんのPRに努めていきたい。
紙・紙加工品	紙器段ボール	全体としては前年並みの生産量で推移した。段ボール原紙価格の上昇による段ボールシート、製品の値上げも渦中である。一部の大手段ボールメーカーほど、値上げに対する動きが鈍く、ユーザーへの値上げの浸透が遅れがちである。
	古紙	12月期の古紙仕入量は、前年比で段ボール：約100±5%、新聞・チラシ：約88±8%、雑誌・雑紙・その他合わせて：約92±8%の中での推移となっている。宅配や各店に流通する段ボール箱の消費数がかなり増えている様である。段ボール古紙は入荷の良い組合員が多数だと思う。新聞・チラシはIT情報化により益々減少している様子である。雑誌・雑紙等は雑誌の発行部数の減少が大きい、会社や家の片づけなど、古紙の発生があり、一時的に集荷増になっている様に思う。昨年より中国向けの古紙の輸出制限があり、古紙の輸出価格が大きく値下がりし現状停止しているような状態と思う。古紙の集荷が増えた原因は、年末の冷え込みがあったが、全般的に暖冬で一般的な活動が増えた様に思われる。また、古紙価格が下がる時や在庫が増える時期は古紙の持ち去りが減り、従来の集荷ルートに戻ってくるように思われる。尚、古紙の集荷は運転手不足などで出来にくくなっているようである。
印刷	印刷	製紙メーカーが年明けに原燃料、物流コスト高騰を理由に過去に例のない大幅な値上げをすると発表した随意契約や年間契約に価格転嫁することで契約が見直されたり、競争入札での材料価格上昇を反映しない業者への落札等、非常に心配な状況である。
窯業・土石製品	伊賀焼	12月もガソリン価格の安値が続き、伊賀焼伝統産業会館、伊賀信楽古陶館とも入館者、売上とも昨年を上回り、好調が続いている。
鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は11月と同様であった。自動車部品関連は横ばい状況、建築関連部品もほぼ同様で、その他の製品に関しても同様であった。半導体関連は低迷したままで、回復基調がでるのは春先以降回復するとい観測と夏以降回復するとの二通りの観測がされていて、今のところ不明である。
一般機器	四日市	株価が実体経済と関係なく乱高下している。今年の経済は不透明の中で始まった。組合員一同も心してかからねばと思っている。年号も改まる2019年を自助努力で切り抜けていきたいと考える。
	伊勢	世界同時株安など、先行き・景気の不透明感が一段と強さを増してきている。受注先である大手取引先の弱含みの景況感による在庫調整により、売上高が減少傾向にある。
電気機器	鳥羽	期末に入り、受発注は好調である。設備投資も実行されたが、今後の見通しは難しい。
輸送機器	鈴鹿	一部で繁忙感はあるものの、全体としてはほぼ前年並みの稼働であった。1月以降の計画数が当初予定よりも大幅に減少した製品があるなど、年度末に向けての在庫調整が早くも始まっており、全体的に景気の後退感が強くなっている。

報告者名
報告年月

三重県中小企業団体中央会
平成30年12月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
非 製 造 業	青果	野菜前半：順調に入荷が続き、キャベツ・白菜、ほうれん草、小松菜、水菜など葉物が安値。特に大根は気温が高かったため、よく太り、価格も例年の約半額だった。北海道産の玉葱、ジャガイモも安定して入荷した。野菜後半：キャベツ・白菜・大根の価格は低迷が続き、昨年の半額程。ほうれん草・小松菜は平年並みの価格に戻り、キュウリは入荷が減って価格は上昇した。トマトの価格は平年並み。年末は全体的に安値だった。果物前半：みかん・リンゴの入荷が多く、安値。イチゴも順調に入荷しておりさらに増えてくる見通し。果物後半：みかんは年末で贈答用の需要が増え、産地により価格に差はあるが、県内産・和歌山産とも高くなっている。リンゴは長野産サンフジが中心で味も良く、産地によってはかなり高くなっている。干し柿は柿が豊作で安くなっている。イチゴはクリスマスシーズンで価格は上昇したが、年末はやや安かった。	
	小売業	自転車	11月下旬から12月上旬にかけて、外国人が働く会社関係から中古自転車の問い合わせが多くなったとの報告が届いている。各市のリサイクル自転車も少なく、最低価格車(廉価車)を勧めて販売している店も多い。「年末の交通安全県民運動」に合わせて一部の中学校で交通安全に関し、自転車点検等、各種イベントが開催された。点検により修理に来店された生徒も少しあったとのことである。新入学・通学用自転車も早期展示した店では早くも予約が入ったとの情報がある。
		石油	12月の燃料油販売数量は前年対比94%前後の状況であった。特に、原油価格の下落が止まらない状況において、ドバイ原油が49ドル台に下落1年4カ月ぶりに50ドルを割り込んだ。石油製品の灯油販売が前年比に対してかなり減販の状況であった。原因については12月中旬までの暖冬の影響が大きく、さらに電気・ガス及び太陽光設備の影響により販売数量の減販が大きい。今年度の帰省の交通手段としては、自動車燃料の値下がりにより増販を期待したが、昨年販売量を回復するまでに至っていない。
	商店街	熊野市	12月は老舗の店舗2件が相次いで廃業となった。高齢に伴う廃業が理由とのことであった。今後もこういった廃業が増えることが現状の店主の高齢化から考えられるので、行政との連携により、空き店舗対策や若手創業者のバックアップ対策等が急務と感じる。
サービス業	旅館	忙しかった秋のシーズンも終わり、師走に入ると暖冬で天候にも恵まれ、前半まではまずまずであったが、年末年始に出かける予定もあり、中旬から年末までは低調であった。12月全体では前半と同じ位の業績だった。伊勢海老が解禁以来、安値安定して食材として提供するには都合がよいものの、世の中の景気が良くないことが原因と思うと、喜んでいられない。	
	測量	公共事業(測量)が少なく、民間事業のソーラー開発に半数の業者が頼るが、その開発業者も今年いっぱい底をつきる方向に見える。機材についても最新の設備品を導入しないと仕事がない時代になりつつある。また組合での購入は一層難しい。	
	警備	毎年のことだが、12月は多忙で工事、建設関係は年末早い時期に終了するが、その分スーパー等の年末の大売り出しの雑踏警備で売上を維持した。	
建設業	内装工事業	12月は増減の流れの中で、減少の方向になり、対前年比でやや減少となった。年明け年度末まではこのような動きで推移すると思われる。	
	水道工事業 (四日市)	12月は特に大きな変化は見られなかったものの、人手不足に伴う労務単価の上昇は続いていると思われる。	
運輸業	トラック	荷主各社への取引環境、取引条件等の改善に僅かながら効果もでてきている。	

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	製麺	毎月HACCP勉強会を開催しており、12月は出席者数がやや少なくなったが、また来年に向けて取り組んでいきたい。今後とも指導をお願いしたい。
小売業	青果	今回の消費税について政府の対応に非常に不満を持っている組合員が多い。
サービス業	旅館	平成31年1月7日から日本を出国するあらゆる人(2歳以上)から1千円を徴収する「国際観光旅客税」(出国税)が施行適用され、観光振興が目的であっても、特に地方の観光地への誘客、整備に活用していただきたい。
サービス業	測量	組合員の減少による運営危機を救うべく、官庁との連携を求める。